



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 カンダホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽 (TEL) 03 (3265) 1841  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,921	△6.8	275	△29.4	279	△24.9	73	△60.9
22年3月期第1四半期	6,351	3.0	389	41.1	372	44.2	186	57.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	80	—	—
22年3月期第1四半期	17	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	29,212	11,126	11,126	11,060	37.9	1,027	46	
22年3月期	28,833	11,089	11,089	11,025	38.2	1,024	15	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,060百万円 22年3月期 11,025百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	5	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	6	00
23年3月期(予想)	—	—	6	00	—	—
					6	00
					12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	12,200	△3.6	750	△9.1	720	△8.0	360	△21.3	33	29
通期	25,000	1.5	1,530	2.4	1,450	2.8	725	△10.5	67	03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー 社 (社名) 除外 ー 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,654,360株	22年3月期	11,654,360株
23年3月期1Q	889,325株	22年3月期	888,746株
23年3月期1Q	10,765,133株	22年3月期1Q	10,965,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の業種においては底入れ感が出始めているものの、設備投資の抑制、個人消費や雇用環境の低迷等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少、燃料価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは主力業務である物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は59億21百万円（前年同四半期比6.8%減）となり、営業利益は2億75百万円（前年同四半期比29.4%減）、経常利益は2億79百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損88百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額18百万円の計上等による特別損失の発生により、73百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、78億17百万円（前連結会計年度末は76億73百万円）となり1億43百万円増加しました。現金及び預金の増加1億91百万円、受託現金の増加2億14百万円、受取手形及び営業未収金の減少1億18百万円が主な要因です。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、213億95百万円（前連結会計年度末は211億59百万円）となり2億35百万円増加しました。北関東館林物流センターの工事着手に係る建設仮勘定の増加3億97百万円、減価償却の実施2億52百万円が主な要因です。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、124億91百万円（前連結会計年度末は123億12百万円）となり1億79百万円増加しました。短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加3億24百万円、支払手形及び営業未払金の減少1億15百万円が主な要因です。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、55億94百万円（前連結会計年度末は54億31百万円）となり1億63百万円増加しました。長期借入金の増加1億47百万円が主な要因です。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、111億26百万円（前連結会計年度末は110億89百万円）となり36百万円増加しました。四半期純利益73百万円と配当金64百万円の支払いが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.3ポイント下降し、37.9%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金5億22百万円を営業活動の結果得られた資金3億8百万円と財務活動の結果得られた資金4億5百万円でまかない、当第1四半期連結会計期間期首に比べ1億91百万円増加し、20億23百万円となりました。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、3億8百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億72百万円と減価償却費2億52百万円によるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、5億22百万円（前年同四半期比208.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億98百万円によるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、4億5百万円（前年同四半期比133.8%増）となりました。これは主に短期借入金の純増額3億95百万円、長期借入金による収入4億円、長期借入金の返済による支出3億23百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね計画どおりに推移しており、前回発表（平成22年5月14日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### (i) 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度の係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (ii) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

#### ②表示方法の変更

(i) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(ii) 前第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「役員報酬」は67,138千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,159,993	1,968,121
受託現金	2,812,063	2,597,714
受取手形及び営業未収金	2,483,954	2,602,027
商品	7,308	3,051
貯蔵品	11,467	12,143
その他	347,250	500,797
貸倒引当金	△4,906	△10,501
流動資産合計	7,817,130	7,673,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,551,412	5,619,463
土地	12,671,243	12,671,243
その他(純額)	1,617,899	1,242,798
有形固定資産合計	19,840,555	19,533,505
無形固定資産	187,466	187,928
投資その他の資産	1,367,358	1,438,346
固定資産合計	21,395,380	21,159,780
資産合計	29,212,511	28,833,135
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,273,511	1,388,952
短期借入金	6,925,427	6,600,757
未払法人税等	87,107	329,735
預り金	2,879,706	2,646,418
賞与引当金	73,325	195,441
その他	1,252,227	1,150,937
流動負債合計	12,491,304	12,312,242
固定負債		
長期借入金	3,672,180	3,524,950
退職給付引当金	724,616	704,638
役員退職慰労引当金	369,550	364,351
資産除去債務	24,123	—
その他	804,516	837,097
固定負債合計	5,594,987	5,431,037
負債合計	18,086,292	17,743,280

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,008
利益剰余金	7,953,557	7,944,974
自己株式	△330,020	△329,800
株主資本合計	11,024,329	11,015,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,248	21,691
繰延ヘッジ損益	△10,978	△12,065
評価・換算差額等合計	36,269	9,625
少数株主持分	65,619	64,262
純資産合計	11,126,219	11,089,854
負債純資産合計	29,212,511	28,833,135

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	6,351,596	5,921,346
営業原価	5,597,593	5,320,535
営業総利益	754,003	600,811
販売費及び一般管理費		
役員報酬	—	69,069
給料及び手当	109,618	94,166
賞与引当金繰入額	13,118	13,762
退職給付費用	3,446	2,720
役員退職慰労引当金繰入額	5,625	6,157
貸倒引当金繰入額	2,679	—
その他	229,908	139,834
販売費及び一般管理費合計	364,395	325,710
営業利益	389,607	275,100
営業外収益		
受取利息	1,683	1,130
受取配当金	11,994	16,108
その他	7,998	20,156
営業外収益合計	21,676	37,394
営業外費用		
支払利息	37,075	31,775
その他	2,012	1,029
営業外費用合計	39,088	32,804
経常利益	372,196	279,690
特別利益		
固定資産売却益	—	999
その他	487	65
特別利益合計	487	1,065
特別損失		
固定資産除売却損	2,705	1,454
投資有価証券評価損	—	88,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,735
その他	—	100
特別損失合計	2,705	108,583
税金等調整前四半期純利益	369,977	172,172
法人税等	180,756	97,637
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,534
少数株主利益	2,297	1,357
四半期純利益	186,923	73,176



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	369,977	172,172
減価償却費	270,348	252,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,191	△5,660
受取利息及び受取配当金	△13,678	△17,238
支払利息	37,075	31,775
固定資産除売却損益(△は益)	2,705	455
投資有価証券評価損益(△は益)	—	88,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,735
売上債権の増減額(△は増加)	16,418	118,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,768	△3,580
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,860	△115,440
その他	△40,676	122,705
小計	651,271	662,927
利息及び配当金の受取額	13,709	17,196
利息の支払額	△37,874	△32,913
法人税等の支払額	△175,424	△338,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,681	308,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150	—
定期預金の払戻による収入	6,641	—
有形固定資産の取得による支出	△155,663	△498,119
有形固定資産の売却による収入	2,200	1,217
無形固定資産の取得による支出	△28,269	△24,428
投資有価証券の取得による支出	△596	△602
貸付金の実行による支出	△4,300	△6,610
貸付金の回収による収入	13,548	8,838
その他	△2,886	△3,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,476	△522,841

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	740,000	395,000
長期借入金による収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△588,352	△323,100
リース債務の返済による支出	△1,327	△1,327
自己株式の取得による支出	△121,510	△220
自己株式の売却による収入	162	—
配当金の支払額	△55,465	△64,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,507	405,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455,712	191,872
現金及び現金同等物の期首残高	4,229,529	1,831,614
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,324,892	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,360,350	2,023,487

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。